

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部部长 (氏名)上原 邦生 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,023	△11.7	1,686	△17.4	2,185	△20.0	1,344	△26.0
2022年12月期第2四半期	7,958	—	2,042	—	2,731	—	1,817	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,785百万円 (△32.8%) 2022年12月期第2四半期 2,656百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 149.41	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	205.70	202.29

(注) 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示は2021年12月期第3四半期から行っているため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第2四半期	百万円 25,214	百万円 19,586	% 77.7
2022年12月期	24,285	18,296	75.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 19,586百万円 2022年12月期 18,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,490	△7.5	3,411	△12.2	3,363	△24.3	2,157	△29.7	239.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	9,000,000株	2022年12月期	9,000,000株
2023年12月期2Q	3,465株	2022年12月期	3,368株
2023年12月期2Q	8,996,609株	2022年12月期2Q	8,835,027株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アフターコロナの流れの中、小売・サービス業等の一部で改善の動きがありましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢や米中摩擦、中国経済の停滞、エネルギー価格の高止まりや物価上昇、欧米諸国における金融不安等様々な要因が重なり、厳しい状況が続きました。また、エレクトロニクス市場においては、個人消費の矛先が、コロナ禍における巣ごもり需要から旅行等のコト消費へ移行したことに伴い、PCをはじめとする情報通信機器市場等厳しい状況となりました。

わが国における経済は、鉱工業生産や機械受注等の低迷が続きましたが、雇用環境の改善や設備投資の回復、また株式市場も上昇傾向を辿る等、徐々に明るさが見え始めました。

電子部品業界におきましては、欧米地域においてEVの販売が急速に増加する等のプラス要因がありましたものの、半導体不足に端を発した自動車用電子部品市場の混乱が続いたことに加えて、昨年夏から大きく落ち込んだ情報通信機器市場にも回復の兆しが見られず、厳しい状況となりました。海底ケーブル機器市場におきましては、昨年夏からのサプライチェーンの混乱による影響があったものの、新たな敷設建設プロジェクトが発表される等の長期的な情報通信量の拡大ニーズを背景に堅調に推移しました。

こうした中、当社では、中長期的な市場の成長に備え、中国蘇州工場の移転とグローバル生産比率の最適化を進める等、サプライチェーンの強靱化を図りました。また、サイバーセキュリティ対策や災害対策等リスクマネジメント体制の強化にも取り組みました。

また、リード端子事業を中心に不採算品目の価格見直しと新商品の採用拡大を進めました。更に、生産効率の改善や新技術の開発等、継続的な収益構造の維持・改善に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに厳しい状況となり、売上高は7,023百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は1,686百万円(前年同期比17.4%減)、経常利益は2,185百万円(前年同期比20.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,344百万円(前年同期比26.0%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり134.99円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当第2四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は3,789百万円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益(営業利益)は157百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

自動車市場向け製品では、自動車生産台数が回復基調となり、EV化も進展しましたが、半導体不足の解消に伴う自動車生産の正常化の流れの中で、アルミ電解コンデンサは、過剰在庫顕在化の影響で、実需が伸び悩みました。加えて、ステイホーム需要で先食いしたデジタル・コンシューマ・マーケットの落ち込みが続き、売上は非常に厳しい状況となりました。

一方、ロングセラーアイテム等の不採算製品についての価格見直し交渉を進めたこと、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した「バリレス」の量産を開始すると共にEDLC(電気二重層キャパシタ)向け等の新商品の拡充を進める等収益力改善に努めました。また、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術の開発に取り組みました。

更には、グローバル生産体制の再編に向けて、中国蘇州工場において、新拠点での7月生産開始に向けた準備を進めると共に、中国東莞工場やマレーシア工場での生産能力の強化を進めました。

(光部品・デバイス事業)

当第2四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は3,234百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1,528百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、昨年からのサプライチェーンの混乱を契機とした受注調整が一部のお客様向けで続きましたが、世界的な通信インフラの強化に伴う需要拡大を背景に、お客様から長期一括受注が入る等将来に向けての兆しも見られました。一方、陸上光通信用光ファイバレイ製品では、米中摩擦による禁輸措置輸入制限に加えて、データセンタ関連市場の調整により落ち込みました。

開発面では、さらなる情報通信量の拡大に向けた技術進展に合わせて、多芯化に対応した小型や複合製品の開

発・試作を進めました。また、将来技術であるマルチコアファイバに対応した、「シリコンフォトニクススイッチを用いた4芯MCFコア間スイッチングモジュール」を産業技術総合研究所と共同で開発し、光通信分野で世界最大級の国際会議「OFC2023」で研究成果を発表しました。また、安定供給体制を強化するため、後工程拠点における生産の自動化、前工程拠点における止水対策等自然災害対策を強化しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、17,320百万円となりました。これは主に、製品が331百万円増加した一方で、現金及び預金が224百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、7,894百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が480百万円、機械装置及び運搬具（純額）が186百万円、無形固定資産が106百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、25,214百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、3,220百万円となりました。これは主に、短期借入金が95百万円、1年内返済予定の長期借入金が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、2,407百万円となりました。これは主に、リース債務が62百万円増加した一方で、長期借入金が308百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、5,628百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加し、19,586百万円となりました。これは主に、利益剰余金が849百万円、為替換算調整勘定が410百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,139百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,510百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前四半期純利益2,147百万円、減価償却費373百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額571百万円、棚卸資産の増加270百万円、仕入債務の減少134百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入となりました。主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入1,031百万円、主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出792百万円、無形固定資産の取得による支出104百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円の支出となりました。主な資金減少要因は配当金の支払額494百万円、長期借入金の返済による支出376百万円、短期借入金の減少105百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績は、リード端子事業における想定外の市場の調整と、光部品・デバイス事業におけるデータセンタ市場の低迷等により、期初の想定に対して厳しい結果となりました。

今後につきましては、光部品・デバイス事業においては、データセンタ市場の低迷が続くものの、海底ケーブル向け光アイソレータ等の長期一括受注の状況から期初計画並みの見通しです。リード端子事業においては引き続き厳しい市場環境が続いており、期初の計画を下回る見通しとなっております。

以上の状況を踏まえ、2023年12月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、下半期の想定為替レートは、1米ドル=130円を前提としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,494	4,121	4,084	2,819	313.41
今回修正予想 (B)	14,490	3,411	3,363	2,157	239.77
増減額 (B-A)	△2,004	△712	△721	△662	△73.64
増減率 (%)	△12.2	△17.3	△17.7	△23.5	△23.5
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	15,673	3,884	4,443	3,066	346.14

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,363	10,139
受取手形及び売掛金	3,041	3,110
電子記録債権	994	921
製品	1,066	1,397
仕掛品	362	326
原材料及び貯蔵品	1,067	1,148
その他	332	277
流動資産合計	17,227	17,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959	963
機械装置及び運搬具（純額）	2,758	2,945
工具、器具及び備品（純額）	503	498
土地	143	143
リース資産（純額）	1,609	1,673
建設仮勘定	236	717
有形固定資産合計	6,210	6,942
無形固定資産		
その他	134	240
無形固定資産合計	134	240
投資その他の資産		
投資有価証券	324	365
繰延税金資産	178	148
その他	209	196
投資その他の資産合計	711	711
固定資産合計	7,057	7,894
資産合計	24,285	25,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684	576
短期借入金	441	346
1年内返済予定の長期借入金	676	607
リース債務	135	134
未払金	465	396
未払法人税等	615	773
賞与引当金	65	120
役員賞与引当金	30	—
その他	260	264
流動負債合計	3,375	3,220
固定負債		
長期借入金	726	417
リース債務	1,623	1,686
繰延税金負債	82	110
退職給付に係る負債	104	116
資産除去債務	66	66
その他	10	9
固定負債合計	2,613	2,407
負債合計	5,988	5,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,648
利益剰余金	11,223	12,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,221	18,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	31
為替換算調整勘定	1,073	1,484
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,515
純資産合計	18,296	19,586
負債純資産合計	24,285	25,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,958	7,023
売上原価	4,840	4,072
売上総利益	3,118	2,950
販売費及び一般管理費	1,075	1,264
営業利益	2,042	1,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	42
為替差益	650	527
物品売却益	10	0
その他	58	34
営業外収益合計	721	605
営業外費用		
支払利息	31	46
訴訟関連費用	—	50
その他	0	9
営業外費用合計	32	105
経常利益	2,731	2,185
特別損失		
固定資産除売却損	1	37
特別損失合計	1	37
税金等調整前四半期純利益	2,730	2,147
法人税、住民税及び事業税	868	763
法人税等調整額	44	39
法人税等合計	913	803
四半期純利益	1,817	1,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	1,344

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,817	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	30
為替換算調整勘定	842	410
その他の包括利益合計	839	441
四半期包括利益	2,656	1,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656	1,785

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,730	2,147
減価償却費	327	373
受取利息及び受取配当金	△3	△42
支払利息	31	46
為替差損益(△は益)	△58	△75
売上債権の増減額(△は増加)	△320	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	△318	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	57	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	9
固定資産除売却損益(△は益)	1	37
未払金の増減額(△は減少)	△32	△93
その他の資産の増減額(△は増加)	△33	75
その他の負債の増減額(△は減少)	△146	△41
小計	2,229	2,091
利息及び配当金の受取額	1	39
利息の支払額	△31	△49
法人税等の支払額	△1,002	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,031
有形固定資産の取得による支出	△449	△792
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	11	2
無形固定資産の取得による支出	—	△104
その他	△14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△451	△376
社債の償還による支出	△9	—
配当金の支払額	△485	△494
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△105
リース債務の返済による支出	△79	△66
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455	776
現金及び現金同等物の期首残高	10,951	9,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,496	10,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,867	557	2,424	—	2,424
中国	924	248	1,172	—	1,172
アジア	1,387	30	1,417	—	1,417
イギリス	—	2,306	2,306	—	2,306
アメリカ	—	598	598	—	598
その他	26	13	39	—	39
顧客との契約から生じる収益	4,204	3,753	7,958	—	7,958
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,204	3,753	7,958	—	7,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,204	3,753	7,958	—	7,958
セグメント利益	178	1,864	2,042	—	2,042

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,752	792	2,544	—	2,544
中国	850	32	883	—	883
アジア	1,166	7	1,174	—	1,174
イギリス	—	1,114	1,114	—	1,114
アメリカ	—	1,279	1,279	—	1,279
その他	19	8	27	—	27
顧客との契約から生じる収益	3,789	3,234	7,023	—	7,023
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,789	3,234	7,023	—	7,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,789	3,234	7,023	—	7,023
セグメント利益	157	1,528	1,686	—	1,686

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2023年12月期 第2四半期 連結業績の概要

湖北工業株式会社

2023年8月9日

	2022年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 第2四半期	増減額	増減率	2023年 12月期 当初予想	2023年 12月期 修正後予想	前期比 増減率
(単位:百万円、%)							
1. 連結損益計算書							
売上高	7,958	7,023	-934	-11.7%	16,494	14,490	-7.5%
売上原価	4,840	4,072	-767	-15.9%	9,628	8,463	-11.2%
売上総利益	3,118	2,950	-167	-5.4%	6,866	6,026	-1.9%
(売上高総利益率)	(39.2%)	(42.0%)	-	-	(41.6%)	(41.6%)	-
販売費及び一般管理費	1,075	1,264	+188	+17.6%	2,744	2,615	+15.7%
営業利益	2,042	1,686	-356	-17.4%	4,121	3,411	-12.2%
(売上高営業利益率)	(25.7%)	(24.0%)	-	-	(25.0%)	(23.5%)	-
経常利益	2,731	2,185	-546	-20.0%	4,084	3,363	-24.3%
(売上高経常利益率)	(34.3%)	(31.1%)	-	-	(24.8%)	(23.2%)	-
親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益	1,817	1,344	-473	-26.0%	2,819	2,157	-29.7%
(売上高四半期(当期)純利益率)	(22.8%)	(19.1%)	-	-	(17.1%)	(14.9%)	-
設備投資額	420	890	+470	+111.9%	2,281	1,768	+93.5%
減価償却費	327	373	+46	+14.1%	800	719	+3.9%
研究開発費	240	325	+84	+35.3%	666	666	+16.2%
2. キャッシュ・フロー計算書							
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,510	+312	+26.1%	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-553	166	+720	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,422	-1,044	+378	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,496	10,139	-356	-3.4%	-	-	-
3. セグメント情報							
<リード端子事業>							
売上高	4,204	3,789	-415	-9.9%	9,162	7,508	-10.4%
セグメント利益	178	157	-20	-11.6%	699	49	-78.6%
(セグメント利益率)	(4.2%)	(4.2%)	-	-	(7.6%)	(0.7%)	-
設備投資額	281	633	+352	+124.9%	1,354	1,203	+136.7%
減価償却費	187	217	+29	+15.9%	533	462	+19.4%
研究開発費	-	43	+43	-	110	110	+447.3%
<光部品・デバイス事業>							
売上高	3,753	3,234	-518	-13.8%	7,331	6,981	-4.2%
セグメント利益	1,864	1,528	-335	-18.0%	3,422	3,361	-7.9%
(セグメント利益率)	(49.7%)	(47.3%)	-	-	(46.7%)	(48.2%)	-
設備投資額	135	139	+4	+3.3%	660	299	-17.4%
減価償却費	140	156	+16	+11.7%	267	256	-15.9%
研究開発費	240	281	+41	+17.1%	555	555	+0.4%
<共通部門>							
設備投資額	3	116	+113	+3749.1%	266	266	+512.7%
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-

	2022年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 第2四半期	増減額	増減率	2023年 12月期 当初予想	2023年 12月期 修正後予想	前期比 増減率
4. その他	(単位:百万円、%)						
EBITDA	2,370	2,060	-309	-13.1%	4,922	4,130	-9.8%
ROIC	6.0%	5.4%	-	-	14.1%	11.1%	-
自己資本比率	72.8%	77.7%	-	-	-	-	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.2%	7.1%	-	-	14.5%	11.6%	-
総資産経常利益率 (ROA)	11.8%	8.8%	-	-	16.3%	13.6%	-
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	205.70	149.41	-56.29	-27.4%	313.41	239.77	-
連結配当性向	-	-	-	-	19.1%	25.0%	-
株主資本配当率 (DOE)	-	-	-	-	2.8%	2.9%	-
連結従業員数 (人)	1,662	1,528	-134	-8.1%	1,606	1,563	-
期中平均為替レート (USD/円)	123.15	134.99	-	-	130.00	(※) 130.00	-
期末為替レート (USD/円)	136.69	144.99	-	-	130.00	130.00	-

※ 2023年12月期下期の想定レートを記載しております

■ 計算式

① ROIC :
$$\frac{\text{NOPAT (税引き後営業利益)}}{\text{投下資本 (期末株主資本 + 期末有利子負債)}}$$

② EBITDA : 営業利益 + 減価償却費